



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 坂井 辰史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 主計部長 (氏名) 小杉 雅弘

TEL 03-6838-6101

四半期報告書提出予定日 平成30年11月28日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	1,994,087	12.9	466,912	8.2	359,360	13.4
30年3月期中間期	1,764,841	12.8	431,306	2.4	316,645	△11.5

(注) 包括利益 31年3月期中間期 235,972百万円 (△45.3%) 30年3月期中間期 431,894百万円 (116.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	14.16	14.16
30年3月期中間期	12.48	12.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	207,560,759	9,672,610	4.4
30年3月期	205,028,300	9,821,246	4.4

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 9,197,389百万円 30年3月期 9,065,843百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
31年3月期	—	3.75	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	570,000	△1.1	22.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 算定上の基礎となる普通株式数は、「中間期の期中平均株式数」と「中間期末発行済株式数(第3・4四半期の期中平均値と想定)」の加重平均値を採用し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	25,392,498,945 株	30年3月期	25,389,644,945 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	34,314,755 株	30年3月期	24,829,446 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	25,363,166,750 株	30年3月期中間期	25,366,346,742 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 1 - 2
(1) 中間連結貸借対照表	P. 1 - 2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 1 - 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 1 - 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 1 - 7

※平成31年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

【XBRLに関する留意事項】

EDINETやTDNetにおけるXBRLデータに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、平成30年11月20日（火）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	47,725,360	46,579,445
コールローン及び買入手形	715,149	336,548
買現先勘定	8,080,873	10,275,017
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	2,709,640
買入金銭債権	2,713,742	2,577,593
特定取引資産	10,507,133	12,274,307
金銭の信託	337,429	409,725
有価証券	34,183,033	34,975,299
貸出金	79,421,473	80,516,017
外国為替	1,941,677	2,229,807
金融派生商品	1,807,999	1,428,605
その他資産	4,588,484	4,342,091
有形固定資産	1,111,128	1,093,635
無形固定資産	1,092,708	1,074,255
退職給付に係る資産	996,173	983,445
繰延税金資産	47,839	42,924
支払承諾見返	5,723,186	5,964,576
貸倒引当金	△315,621	△252,177
資産の部合計	205,028,300	207,560,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
預金	125,081,233	120,819,088
譲渡性預金	11,382,590	12,500,325
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	5,736,053
売現先勘定	16,656,828	17,488,448
債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,838,150
コマーシャル・ペーパー	710,391	683,390
特定取引負債	8,121,543	7,682,367
借入金	4,896,218	4,817,339
外国為替	445,804	473,194
短期社債	362,185	303,302
社債	7,544,256	8,696,783
信託勘定借	4,733,131	4,725,740
金融派生商品	1,514,483	1,397,924
その他負債	3,685,585	4,174,229
賞与引当金	66,872	49,284
変動報酬引当金	3,242	1,500
退職給付に係る負債	58,890	59,466
役員退職慰労引当金	1,460	1,308
貸出金売却損失引当金	1,075	1,153
偶発損失引当金	5,622	4,750
睡眠預金払戻損失引当金	20,011	19,802
債券払戻損失引当金	30,760	28,197
特別法上の引当金	2,361	2,358
繰延税金負債	421,002	353,680
再評価に係る繰延税金負債	66,186	65,732
支払承諾	5,723,186	5,964,576
負債の部合計	195,207,054	197,888,149
純資産の部		
資本金	2,256,548	2,256,767
資本剰余金	1,134,922	1,138,434
利益剰余金	4,002,835	4,268,037
自己株式	△5,997	△7,888
株主資本合計	7,388,309	7,655,351
その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,335,533
繰延ヘッジ損益	△67,578	△123,418
土地再評価差額金	144,277	143,248
為替換算調整勘定	△85,094	△90,790
退職給付に係る調整累計額	293,536	277,466
その他の包括利益累計額合計	1,677,534	1,542,038
新株予約権	1,163	714
非支配株主持分	754,239	474,506
純資産の部合計	9,821,246	9,672,610
負債及び純資産の部合計	205,028,300	207,560,759

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	1,764,841	1,994,087
資金運用収益	797,177	994,826
(うち貸出金利息)	494,710	604,086
(うち有価証券利息配当金)	142,667	163,560
信託報酬	27,690	28,023
役務取引等収益	344,211	366,778
特定取引収益	130,953	156,449
その他業務収益	177,376	178,133
その他経常収益	287,431	269,875
経常費用	1,333,535	1,527,175
資金調達費用	389,759	586,633
(うち預金利息)	152,774	217,934
役務取引等費用	80,493	81,850
その他業務費用	47,347	44,155
営業経費	733,194	717,467
その他経常費用	82,740	97,067
経常利益	431,306	466,912
特別利益	2,164	10,271
特別損失	4,388	3,551
税金等調整前中間純利益	429,082	473,632
法人税、住民税及び事業税	107,634	116,078
法人税等調整額	△12,364	△14,319
法人税等合計	95,270	101,759
中間純利益	333,812	371,872
非支配株主に帰属する中間純利益	17,166	12,511
親会社株主に帰属する中間純利益	316,645	359,360

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	333,812	371,872
その他の包括利益	98,082	△135,899
その他有価証券評価差額金	118,017	△58,557
繰延ヘッジ損益	△17,318	△55,862
土地再評価差額金	△2	-
為替換算調整勘定	△161	△3,401
退職給付に係る調整額	8,116	△15,346
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,569	△2,732
中間包括利益	431,894	235,972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	416,654	224,894
非支配株主に係る中間包括利益	15,240	11,078

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当中間期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△95,173		△95,173
親会社株主に帰属する 中間純利益			316,645		316,645
自己株式の取得				△2,447	△2,447
自己株式の処分		△43		821	778
土地再評価差額金の取崩			788		788
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		122			122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	273	352	222,260	△1,625	221,260
当中間期末残高	2,256,548	1,134,768	3,837,710	△6,475	7,222,552

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当中間期変動額									
新株の発行									546
剰余金の配当									△95,173
親会社株主に帰属する 中間純利益									316,645
自己株式の取得									△2,447
自己株式の処分									778
土地再評価差額金の取崩									788
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	99,127
当中間期変動額合計	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	320,388
当中間期末残高	1,409,766	△7,714	144,817	△75,579	148,906	1,620,196	1,173	749,827	9,593,750

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309
当中間期変動額					
新株の発行	218	218			437
剰余金の配当			△95,186		△95,186
親会社株主に帰属する 中間純利益			359,360		359,360
自己株式の取得				△2,856	△2,856
自己株式の処分		△15		965	950
土地再評価差額金の取崩			1,028		1,028
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3,307			3,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	218	3,511	265,202	△1,891	267,041
当中間期末残高	2,256,767	1,138,434	4,268,037	△7,888	7,655,351

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246
当中間期変動額									
新株の発行									437
剰余金の配当									△95,186
親会社株主に帰属する 中間純利益									359,360
自己株式の取得									△2,856
自己株式の処分									950
土地再評価差額金の取崩									1,028
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									3,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△56,859	△55,840	△1,028	△5,696	△16,070	△135,495	△449	△279,732	△415,678
当中間期変動額合計	△56,859	△55,840	△1,028	△5,696	△16,070	△135,495	△449	△279,732	△148,636
当中間期末残高	1,335,533	△123,418	143,248	△90,790	277,466	1,542,038	714	474,506	9,672,610

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

**平成31年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

当中間期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほフィナンシャルグループ持株会社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

	【連単区分】	
I. 決算の概況		
1. 損益状況	【連 結】	・・・ 2-1
	【単 体】	・・・ 2-2
2. 利 鞘（国内業務部門）	【単 体】	・・・ 2-5
3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回	【単 体】	・・・ 2-6
4. 有価証券関係損益	【連 結】	・・・ 2-7
	【単 体】	・・・ 2-7
5. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・ 2-9
	【単 体】	・・・ 2-9
6. 有価証券償還予定額	【単 体】	・・・ 2-11
7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【単 体】	・・・ 2-12
8. 退職給付関連	【単 体】	・・・ 2-13
	【連 結】	・・・ 2-14
9. 自己資本比率	【連 結】	・・・ 2-15
	【単 体】	・・・ 2-15
II. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	【連 結】	・・・ 2-16
	【単 体】	・・・ 2-17
2. 貸倒引当金の状況	【連 結】	・・・ 2-18
	【単 体】	・・・ 2-18
3. リスク管理債権に対する引当率	【連 結】	・・・ 2-19
	【単 体】	・・・ 2-19
4. 金融再生法開示債権	【連 結】	・・・ 2-20
	【単 体】	・・・ 2-21
5. 金融再生法開示債権の保全状況	【単 体】	・・・ 2-22
6. 開示債権の状況	【単 体】	・・・ 2-24

7. 不良債権のオフバランス化の実績	【単 体】	・・・ 2-25
8. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金及びリスク管理債権	【単 体】	・・・ 2-26
(2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率	【単 体】	・・・ 2-28
9. 消費者ローン・中小企業等貸出金		
(1) 消費者ローン残高	【単 体】	・・・ 2-29
(2) 中小企業等貸出金	【単 体】	・・・ 2-29
10. 地域別貸出金状況	【単 体】	・・・ 2-30
III. 税効果関係		
1. 繰延税金資産算定に係る見積等	【単 体】	・・・ 2-31
IV. その他		
1. 預金者別預金残高（国内店分）	【単 体】	・・・ 2-33
2. 役員数及び従業員数		・・・ 2-34
3. 店舗数等		・・・ 2-34
4. 平成30年度計画	【連 結】	・・・ 2-35
	【単 体】	・・・ 2-35
(添付資料)		
みずほ銀行		
比較中間貸借対照表（主要内訳）		・・・ 2-36
比較中間損益計算書（主要内訳）		・・・ 2-37
みずほ信託銀行		
比較中間貸借対照表（主要内訳）		・・・ 2-38
比較中間損益計算書（主要内訳）		・・・ 2-39
信託財産残高表		・・・ 2-40
比較主要残高		・・・ 2-41
みずほ証券		
比較中間貸借対照表（主要内訳）		・・・ 2-42
比較中間損益計算書（主要内訳）		・・・ 2-43

本決算短信及び添付資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の財務諸表等、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(百万円)

連 結 粗 利 益		平成30年度中間		平成29年度中間
			比較	
連 結 粗 利 益	1	1,011,571	51,761	959,809
資 金 利 益	2	408,193	774	407,418
信 託 報 酬	3	28,023	332	27,690
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	284,927	21,209	263,717
特 定 取 引 利 益	6	156,449	25,496	130,953
そ の 他 業 務 利 益	7	133,978	3,948	130,029
営 業 経 費	8	717,467	15,727	733,194
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	9	20,812	11,107	9,704
うち貸出金償却	10	17,942	8,197	9,744
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	11	50,609	87,164	137,773
株 式 等 関 係 損 益	12	149,981	42,054	107,926
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	19,397	8,843	10,553
そ の 他	14	26,368	15,490	41,858
経 常 利 益	15	466,912	35,606	431,306
特 別 損 益	16	6,719	8,943	2,223
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17	473,632	44,549	429,082
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	116,078	8,444	107,634
法 人 税 等 調 整 額	19	14,319	1,954	12,364
中 間 純 利 益	20	371,872	38,060	333,812
非支配株主に帰属する中間純損益	21	12,511	4,654	17,166
親会社株主に帰属する中間純利益	22	359,360	42,715	316,645
与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	23	29,797	98,271	128,068

与信関係費用(23) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)(9) + 貸倒引当金戻入益等(11) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	24	291,036	49,387	241,649
-------------	----	---------	--------	---------

連結業務純益(24) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	25	125	5	130
持 分 法 適 用 会 社 数	26	19	-	19

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

		平成30年度 中間			比較	平成29年度 中間
		みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計		
業 務 粗 利 益	1	637,022	58,282	695,305	35,124	660,181
国内業務粗利益	2	361,024	57,358	418,382	7,754	426,137
資 金 利 益	3	237,317	12,153	249,471	4,320	253,792
信 託 報 酬	4		27,593	27,593	22	27,616
うち一般合同信託報酬	5		1,915	1,915	190	1,724
うち信託勘定と信関係費用	6		-	-	-	-
役務取引等利益	7	108,914	13,679	122,593	13,662	108,930
特定取引利益	8	2,759	1,077	3,836	8,807	12,644
その他業務利益	9	12,033	2,853	14,886	8,265	23,152
国際業務粗利益	10	275,998	924	276,922	42,878	234,044
資 金 利 益	11	109,616	1,535	111,152	5,354	105,798
役務取引等利益	12	66,778	375	66,402	9,931	56,470
特定取引利益	13	26,419	62	26,356	13,876	12,480
その他業務利益	14	73,184	173	73,010	13,716	59,294
経費(除く臨時処理分)	15	435,555	41,223	476,778	2,665	479,444
経 費 率	16	(68.3%)	(70.7%)	(68.5%)	(4.0%)	(72.6%)
人 件 費	17	170,034	19,886	189,920	2,764	192,684
物 件 費	18	237,584	19,655	257,240	71	257,311
うち預金保険料	19	15,307	652	15,959	493	16,453
税	20	27,936	1,681	29,618	170	29,447
実 質 業 務 純 益	21	201,467	17,059	218,526	37,789	180,736
除く国債等債券損益	22	176,033	14,391	190,424	44,460	145,964
一般貸倒引当金純繰入額	23	-	43	43	43	-
業 務 純 益	24	201,467	17,016	218,483	37,746	180,736
うち国債等債券損益	25	25,433	2,668	28,101	6,670	34,772
臨 時 損 益	26	138,305	11,012	149,318	27,976	177,294
株 式 等 関 係 損 益	27	126,153	12,151	138,304	28,193	110,111
不良債権処理額	28	19,305	32	19,272	11,073	8,199
貸倒引当金戻入益等	29	49,961	-	49,961	81,743	131,705
そ の 他	30	18,505	1,171	19,676	36,646	56,322
経 常 利 益	31	339,772	28,028	367,801	9,770	358,031
特 別 損 益	32	6,903	30	6,872	6,958	86
うち固定資産処分損益	33	1,818	21	1,796	2,471	675
うち減損損失	34	2,363	9	2,372	2	2,375
うち退職給付信託返還益	35	7,448	-	7,448	7,448	-
税引前中間純利益	36	346,676	27,997	374,673	16,728	357,945
法人税、住民税及び事業税	37	93,968	5,005	98,974	15,785	83,188
法人税等調整額	38	5,459	2,445	7,905	11,498	3,592
中 間 純 利 益	39	247,247	20,546	267,794	10,555	278,349

みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定と信関係費用」(6)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	40	30,656	10	30,646	92,859	123,506
-------------	----	--------	----	--------	--------	---------

与信関係費用(40) = 不良債権処理額(28) + 一般貸倒引当金純繰入額(23) + 貸倒引当金戻入益等(29) + 信託勘定と信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定と信関係費用	41		-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	42	46,025	43	45,982	73,980	119,962
貸 出 金 償 却	43	12,036	-	12,036	9,383	2,652
個別貸倒引当金純繰入額	44	213	32	180	6,625	6,444
特定海外債権引当勘定純繰入額	45	4	-	4	5	1
偶発損失引当金純繰入額	46	56	-	56	7	48
その他債権売却損等	47	3,171	-	3,171	2,873	298
合 計	48	30,656	10	30,646	92,859	123,506

<みずほ銀行>

(百万円)

		平成30年度中間	比較	平成29年度中間
業 務 粗 利 益	1	637,022	31,460	605,562
国 内 業 務 粗 利 益	2	361,024	15,225	376,250
資 金 利 益	3	237,317	4,674	241,992
役 務 取 引 等 利 益	4	108,914	10,675	98,238
特 定 取 引 利 益	5	2,759	10,053	12,813
そ の 他 業 務 利 益	6	12,033	11,172	23,205
国 際 業 務 粗 利 益	7	275,998	46,686	229,312
資 金 利 益	8	109,616	6,532	103,084
役 務 取 引 等 利 益	9	66,778	9,880	56,897
特 定 取 引 利 益	10	26,419	14,605	11,813
そ の 他 業 務 利 益	11	73,184	15,667	57,516
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12	435,555	2,848	438,404
経 費 率	13	(68.3%)	(4.0%)	(72.3%)
人 件 費	14	170,034	2,879	172,913
物 件 費	15	237,584	224	237,809
う ち 預 金 保 険 料	16	15,307	459	15,766
税 金	17	27,936	254	27,682
実 質 業 務 純 益	18	201,467	34,309	167,157
除 く 国 債 等 債 券 損 益	19	176,033	41,899	134,133
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	20	-	-	-
業 務 純 益	21	201,467	34,309	167,157
う ち 国 債 等 債 券 損 益	22	25,433	7,590	33,023
臨 時 損 益	23	138,305	27,802	166,108
株 式 等 関 係 損 益	24	126,153	26,805	99,348
不 良 債 権 処 理 額	25	19,305	11,107	8,197
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	26	49,961	78,851	128,813
そ の 他	27	18,505	35,350	53,855
経 常 利 益	28	339,772	6,506	333,266
特 別 損 益	29	6,903	6,980	77
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	1,818	2,484	666
う ち 減 損 損 失	31	2,363	11	2,375
う ち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	32	7,448	7,448	-
税 引 前 中 間 純 利 益	33	346,676	13,487	333,188
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	93,968	16,821	77,147
法 人 税 等 調 整 額	35	5,459	10,097	4,637
中 間 純 利 益	36	247,247	13,431	260,678

与 信 関 係 費 用	37	30,656	89,958	120,615
-------------	----	--------	--------	---------

与信関係費用(37) = 不良債権処理額(25) + 一般貸倒引当金純繰入額(20) + 貸倒引当金戻入益等(26)

(参考) 与信関係費用の内訳

一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	38	46,025	71,112	117,138
貸 出 金 償 却	39	12,036	9,385	2,651
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	40	213	6,589	6,376
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	41	4	5	1
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	42	56	7	48
そ の 他 債 権 売 却 損 等	43	3,171	2,873	298
合 計	44	30,656	89,958	120,615

<みずほ信託銀行>

(百万円)

		平成30年度中間	比較	平成29年度中間
業 務 粗 利 益	1	58,282	3,663	54,618
国内業務粗利益	2	57,358	7,471	49,886
資金利益	3	12,153	354	11,799
信託報酬	4	27,593	22	27,616
うち一般合同信託報酬	5	1,915	190	1,724
うち信託勘定与信関係費用	6	-	-	-
役務取引等利益	7	13,679	2,987	10,691
特定取引利益	8	1,077	1,245	168
その他業務利益	9	2,853	2,906	52
国際業務粗利益	10	924	3,807	4,731
資金利益	11	1,535	1,178	2,714
役務取引等利益	12	375	51	427
特定取引利益	13	62	729	666
その他業務利益	14	173	1,951	1,777
経費(除く臨時処理分)	15	41,223	183	41,040
経費率	16	(70.7%)	(4.4%)	(75.1%)
人件費	17	19,886	114	19,771
物件費	18	19,655	152	19,502
うち預金保険料	19	652	34	686
税金	20	1,681	84	1,765
実質業務純益	21	17,059	3,480	13,578
除く国債等債券損益	22	14,391	2,560	11,830
一般貸倒引当金純繰入額	23	43	43	-
業務純益	24	17,016	3,437	13,578
うち国債等債券損益	25	2,668	919	1,748
臨時損益	26	11,012	173	11,186
株式等関係損益	27	12,151	1,388	10,762
不良債権処理額	28	32	33	1
貸倒引当金戻入益等	29	-	2,892	2,892
その他	30	1,171	1,296	2,467
経常利益	31	28,028	3,263	24,765
特別損益	32	30	22	8
うち固定資産処分損益	33	21	13	8
うち減損損失	34	9	9	-
税引前中間純利益	35	27,997	3,241	24,756
法人税、住民税及び事業税	36	5,005	1,035	6,041
法人税等調整額	37	2,445	1,401	1,044
中間純利益	38	20,546	2,875	17,670

実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

与信関係費用	39	10	2,901	2,890
--------	----	----	-------	-------

与信関係費用(39) = 不良債権処理額(28) + 一般貸倒引当金純繰入額(23) + 貸倒引当金戻入益等(29) + 信託勘定与信関係費用(6)

(参考)与信関係費用の内訳

信託勘定与信関係費用	40	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	41	43	2,867	2,824
貸出金償却	42	-	1	1
個別貸倒引当金純繰入額	43	32	35	67
特定海外債権引当勘定純繰入額	44	-	0	0
偶発損失引当金純繰入額	45	-	-	-
その他債権売却損等	46	-	-	-
合 計	47	10	2,901	2,890

2. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(%)

		平成30年度		平成29年度 中間
		中間	比較	
＜みずほ銀行＞				
資金運用利回	1	0.49	△ 0.03	0.52
貸出金利回 ※1	2	0.80	△ 0.02	0.83
有価証券利回	3	0.54	0.08	0.46
資金調達原価（含む経費）	4	0.68	△ 0.04	0.72
預金等原価（含む経費）	5	0.70	△ 0.04	0.75
預金等利回 ※2	6	0.00	△ 0.00	0.00
外部負債利回	7	0.34	0.01	0.33
総資金利鞘 (1)-(4)	8	△ 0.19	0.01	△ 0.20
預貸金利鞘 (2)-(5)	9	0.10	0.02	0.07
預貸金利回差 (2)-(6)	10	0.80	△ 0.01	0.82

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	11	0.84	△ 0.03	0.88
預貸金利鞘 (11)-(5)	12	0.13	0.01	0.12
預貸金利回差 (11)-(6)	13	0.84	△ 0.03	0.87

(%)

		平成30年度		平成29年度 中間
		中間	比較	
＜みずほ信託銀行＞				
資金運用利回	14	0.51	0.01	0.50
貸出金利回 ※1	15	0.62	△ 0.03	0.65
有価証券利回	16	1.40	0.37	1.02
資金調達利回	17	0.08	△ 0.00	0.09
預金等利回 ※2	18	0.02	0.00	0.02
資金粗利鞘 (14)-(17)	19	0.42	0.01	0.40
預貸金利回差 (15)-(18)	20	0.59	△ 0.03	0.63

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	21	0.65	△ 0.03	0.69
預貸金利回差 (21)-(18)	22	0.63	△ 0.03	0.67

(参考)

(%)

		平成30年度		平成29年度 中間
		中間	比較	
＜2行合算＞				
貸出金利回 ※1	23	0.79	△ 0.02	0.81
預金等利回 ※2	24	0.00	△ 0.00	0.00
預貸金利回差 (23)-(24)	25	0.79	△ 0.02	0.81

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	26	0.83	△ 0.03	0.86
預貸金利回差 (26)-(24)	27	0.82	△ 0.03	0.86

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回

【単 体】

<みずほ銀行>

(百万円、%)

(全 店)	平成30年度中間		比較		平成29年度中間	
	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)
資 金 運 用 勘 定	150,657,886	1.08	2,538,617	0.19	148,119,268	0.88
うち貸 出 金	73,517,919	1.46	2,549,569	0.23	70,968,349	1.23
うち有 価 証 券	31,790,001	0.95	△ 381,287	0.11	32,171,288	0.83
資 金 調 達 勘 定	150,810,286	0.62	3,770,296	0.19	147,039,989	0.42
うち預 金	113,461,404	0.35	3,089,590	0.10	110,371,813	0.24
うち譲 渡 性 預 金	12,325,967	0.90	1,107,426	0.35	11,218,540	0.55
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	105,503,723	0.49	3,644,114	△ 0.03	101,859,608	0.52
うち貸 出 金	46,689,350	0.79	421,377	△ 0.02	46,267,972	0.82
うち有 価 証 券	20,127,828	0.54	84,454	0.08	20,043,374	0.46
資 金 調 達 勘 定	104,750,906	0.04	3,902,283	△ 0.00	100,848,622	0.04
うち預 金	89,136,171	0.00	3,788,987	△ 0.00	85,347,183	0.00
うち譲 渡 性 預 金	6,156,976	0.00	391,964	0.00	5,765,012	0.00
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	49,193,431	2.29	506,048	0.63	48,687,383	1.66
うち貸 出 金	26,828,568	2.64	2,128,191	0.64	24,700,377	2.00
うち有 価 証 券	11,662,173	1.65	△ 465,741	0.20	12,127,914	1.44
資 金 調 達 勘 定	50,098,648	1.81	1,479,558	0.57	48,619,089	1.24
うち預 金	24,325,232	1.64	△ 699,396	0.57	25,024,629	1.06
うち譲 渡 性 預 金	6,168,990	1.80	715,462	0.67	5,453,528	1.13

<みずほ信託銀行(銀行勘定)>

(百万円、%)

(全 店)	平成30年度中間		比較		平成29年度中間	
	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)
資 金 運 用 勘 定	6,334,888	0.68	△ 24,392	0.03	6,359,280	0.65
うち貸 出 金	3,407,553	0.78	73,414	0.02	3,334,138	0.76
うち有 価 証 券	951,371	1.49	△ 129,605	0.20	1,080,977	1.28
資 金 調 達 勘 定	6,829,682	0.23	245,352	0.04	6,584,330	0.18
うち預 金	3,530,796	0.03	147,045	0.00	3,383,751	0.02
うち譲 渡 性 預 金	394,263	0.01	105,322	△ 0.00	288,941	0.01
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	5,805,230	0.51	4,106	0.01	5,801,123	0.50
うち貸 出 金	3,157,425	0.62	72,319	△ 0.03	3,085,105	0.65
うち有 価 証 券	605,558	1.40	△ 114,750	0.37	720,309	1.02
資 金 調 達 勘 定	6,287,394	0.08	271,815	△ 0.00	6,015,578	0.09
うち預 金	3,516,820	0.02	143,650	0.00	3,373,169	0.02
うち譲 渡 性 預 金	394,263	0.01	105,322	△ 0.00	288,941	0.01
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	619,219	2.17	△ 21,419	0.26	640,638	1.90
うち貸 出 金	250,128	2.88	1,095	0.73	249,032	2.15
うち有 価 証 券	345,812	1.64	△ 14,855	△ 0.17	360,667	1.81
資 金 調 達 勘 定	631,849	1.64	△ 19,384	0.59	651,234	1.04
うち預 金	13,976	1.71	3,394	0.77	10,581	0.94
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-

4. 有価証券関係損益

【連結】

(百万円)

	平成30年度中間		平成29年度中間
		比較	
国債等債券損益	27,111	8,494	35,606
売却益等	47,942	8,935	56,877
売却損等	17,778	1,940	19,718
償却	960	887	1,847
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	2,092	2,387	294

	平成30年度中間		平成29年度中間
		比較	
株式等関係損益	149,981	42,054	107,926
売却益	181,076	57,679	123,397
売却損	12,609	6,176	6,432
償却	1,171	582	589
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	17,314	8,865	8,448

【単体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年度中間		平成29年度中間
		比較	
国債等債券損益	28,101	6,670	34,772
売却益等	49,065	6,940	56,005
売却損等	17,911	2,768	20,680
償却	960	112	847
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	2,092	2,387	294

	平成30年度中間		平成29年度中間
		比較	
株式等関係損益	138,304	28,193	110,111
売却益	168,206	43,491	124,714
売却損	12,078	6,265	5,813
償却	515	175	340
投資損失引当金純繰入額	7	7	-
金融派生商品損益	17,314	8,865	8,448

<みずほ銀行>

(百万円)

	平成30年度中間	比較	平成29年度中間
	国債等債券損益	25,433	7,590
売却益等	44,918	7,507	52,426
売却損等	16,798	2,270	19,068
償却	960	112	847
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	1,726	2,240	514

	平成30年度中間	比較	平成29年度中間
	株式等関係損益	126,153	26,805
売却益	153,548	40,007	113,540
売却損	11,253	5,561	5,691
償却	515	233	282
投資損失引当金純繰入額	7	7	-
金融派生商品損益	15,633	7,415	8,217

<みずほ信託銀行>

(百万円)

	平成30年度中間	比較	平成29年度中間
	国債等債券損益	2,668	919
売却益等	4,147	567	3,579
売却損等	1,112	498	1,611
償却	-	-	-
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	366	146	219

	平成30年度中間	比較	平成29年度中間
	株式等関係損益	12,151	1,388
売却益	14,657	3,483	11,174
売却損	825	703	122
償却	-	58	58
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	1,680	1,449	230

5. 有価証券評価差額等

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

【連結】

その他有価証券

(百万円)

	平成30年9月末				平成30年3月末			
	中間連結 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額			連結 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	32,722,033	1,871,505	2,246,881	375,376	31,581,138	1,954,226	2,258,682	304,455
株式	3,517,236	2,015,943	2,053,623	37,680	3,582,240	2,017,372	2,050,964	33,592
債券	16,704,787	26,747	22,165	48,913	16,535,604	5,411	37,822	32,411
うち国債	13,450,424	20,591	1,501	22,093	13,332,094	616	10,257	9,640
その他	12,500,008	117,689	171,092	288,782	11,463,293	68,557	169,894	238,451
うち外国債券	9,402,522	223,099	6,541	229,641	8,329,141	166,095	11,647	177,743

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めております。株式については(中間)期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づいております。「その他有価証券」の時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成30年9月末 26,133百万円、平成30年3月末 28,273百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成30年9月末 1,845,372百万円、平成30年3月末 1,925,952百万円であります。

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したものの。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は平成30年9月末 1,335,533百万円、平成30年3月末 1,392,392百万円であります。

満期保有目的の債券

(百万円)

	平成30年9月末				平成30年3月末			
	中間連結 貸借対照表 計上額	含み損益	評価差額		連結 貸借対照表 計上額	含み損益	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	2,135,128	2,852	19,417	22,269	2,515,830	6,016	24,472	18,455

【単体】

その他有価証券

< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年9月末				平成30年3月末			
	中間 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額			貸借対照表 計上額(時価)	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	31,649,106	1,677,558	2,055,359	377,801	30,460,639	1,742,560	2,048,445	305,884
株式	3,427,438	1,932,604	1,973,532	40,928	3,487,425	1,929,319	1,966,186	36,866
債券	16,362,390	26,638	22,150	48,788	16,248,134	5,544	37,804	32,260
うち国債	13,428,932	20,599	1,492	22,091	13,309,191	611	10,246	9,634
その他	11,859,277	228,406	59,677	288,084	10,725,080	192,303	44,454	236,757
うち外国債券	9,130,072	223,313	5,666	228,980	8,029,279	165,125	10,979	176,105

< みずほ銀行 >

その他有価証券	30,717,282	1,557,461	1,921,033	363,571	29,418,125	1,617,868	1,909,248	291,380
株式	3,208,366	1,808,036	1,846,112	38,076	3,260,188	1,800,836	1,834,258	33,422
債券	16,067,054	26,811	21,387	48,199	15,784,809	4,483	36,164	31,680
うち国債	13,223,662	20,259	1,338	21,598	12,918,767	68	9,164	9,095
その他	11,441,861	223,762	53,533	277,296	10,373,126	187,451	38,825	226,276
うち外国債券	8,908,494	213,782	5,666	219,448	7,870,983	159,166	10,781	169,948

< みずほ信託銀行 >

その他有価証券	931,823	120,096	134,325	14,229	1,042,514	124,692	139,196	14,504
株式	219,071	124,567	127,419	2,851	227,236	128,483	131,928	3,444
債券	295,336	172	762	589	463,324	1,060	1,639	579
うち国債	205,269	340	153	493	390,424	542	1,081	539
その他	417,416	4,644	6,143	10,787	351,953	4,851	5,629	10,480
うち外国債券	221,578	9,531	-	9,531	158,295	5,959	198	6,157

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部を含めております。

株式については(中間)期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づいております。

「その他有価証券」の時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2行合算)は平成30年9月末 26,133百万円、平成30年3月末 28,273百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額(2行合算)は平成30年9月末 1,651,425百万円、平成30年3月末 1,714,286百万円であります。

(中間)貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したものの。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末
2行合算	1,211,823	1,258,468
みずほ銀行	1,115,927	1,159,210
みずほ信託銀行	95,895	99,258

満期保有目的の債券

< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年9月末				平成30年3月末			
	中間 貸借対照表 計上額	含み損益			貸借対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
2行合算	2,135,128	2,852	19,417	22,269	2,515,830	6,016	24,472	18,455
みずほ銀行	2,135,128	2,852	19,417	22,269	2,515,830	6,016	24,472	18,455
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-

子会社・関連会社株式

< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年9月末				平成30年3月末			
	中間 貸借対照表 計上額	含み損益			貸借対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
2行合算	108,663	196,385	198,656	2,271	108,663	216,069	218,407	2,338
みずほ銀行	108,663	196,385	198,656	2,271	108,663	216,069	218,407	2,338
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考)

評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【連結】

(百万円)

	平成30年 9月末		平成30年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,845,372	80,580	1,925,952
株式	1,972,572	11,699	1,984,272
債券	26,747	32,159	5,411
うち国債	20,591	21,208	616
その他	100,452	36,721	63,731
うち外国債券	205,861	44,592	161,269

【単体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年 9月末		平成30年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,651,425	62,861	1,714,286
株式	1,889,233	6,986	1,896,219
債券	26,638	32,182	5,544
うち国債	20,599	21,211	611
その他	211,169	23,692	187,477
うち外国債券	206,076	45,776	160,299

6. 有価証券償還予定額

■「満期保有目的債券」及び「その他有価証券」のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

【単 体】

(億円)

< 2行合算 >	平成30年9月末								平成30年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
					1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超				
債 券	97,072	54,114	17,060	10,812	21,682	△15,021	△10,252	1,861	75,390	69,135	27,313	8,950
国 債	93,059	41,873	11,939	2,900	22,072	△15,409	△10,361	1,900	70,986	57,282	22,300	1,000
地 方 債	224	1,049	615	48	△95	△128	△195	4	319	1,177	811	44
社 債	3,788	11,191	4,505	7,864	△295	515	303	△42	4,083	10,676	4,201	7,906
そ の 他	31,835	23,819	22,762	24,474	2,894	5,061	2,825	1,718	28,941	18,758	19,936	22,756

< みずほ銀行 >

債 券	95,996	52,770	16,534	10,812	22,109	△13,756	△10,310	1,861	73,886	66,527	26,845	8,950
国 債	92,009	41,073	11,739	2,900	22,518	△14,049	△10,361	1,900	69,490	55,122	22,100	1,000
地 方 債	222	1,036	615	48	△95	△125	△195	4	317	1,162	811	44
社 債	3,765	10,660	4,180	7,864	△313	418	246	△42	4,078	10,242	3,933	7,906
そ の 他	31,822	23,638	21,134	23,913	2,899	5,052	2,362	1,522	28,923	18,586	18,771	22,390

< みずほ信託銀行 >

債 券	1,076	1,343	525	-	△427	△1,264	57	-	1,503	2,608	468	-
国 債	1,050	800	200	-	△446	△1,360	-	-	1,496	2,160	200	-
地 方 債	2	12	-	-	0	△2	-	-	1	14	-	-
社 債	23	531	325	-	17	97	57	-	5	433	268	-
そ の 他	13	180	1,627	560	△5	8	462	195	18	171	1,164	365

7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単 体】

金利スワップ（繰延ヘッジ適用分）の残存期間別想定元本

（億円）

< 2行合算 >	平成30年9月末								平成30年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	比較			合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
					1年以内	1年超 5年以内	5年超					
受取固定・支払変動	42,930	109,451	95,292	247,674	1,897	2,346	594	4,838	44,828	111,797	95,886	252,512
受取変動・支払固定	1,742	19,112	53,578	74,433	304	4,663	2,735	1,623	2,047	14,448	56,314	72,810
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	44,673	128,563	148,870	322,108	2,201	2,317	3,330	3,215	46,875	126,246	152,201	325,323

< みずほ銀行 >

受取固定・支払変動	42,930	109,451	95,292	247,674	1,897	2,346	594	4,838	44,828	111,797	95,886	252,512
受取変動・支払固定	1,627	17,912	52,578	72,117	55	5,163	2,835	2,272	1,682	12,748	55,414	69,845
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	44,558	127,363	147,870	319,792	1,952	2,817	3,430	2,566	46,510	124,546	151,301	322,358

< みずほ信託銀行 >

受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取変動・支払固定	115	1,200	1,000	2,315	248	500	100	648	364	1,700	900	2,964
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	115	1,200	1,000	2,315	248	500	100	648	364	1,700	900	2,964

（参考）ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

（億円）

	平成30年9月末						平成30年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)	比較		ネット繰延損益 (税効果額等控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)
				繰延利益	繰延損失				
2行合算	7,449	9,316	1,867	164	964	800	7,285	8,351	1,066
みずほ銀行	6,555	8,451	1,896	227	1,033	806	6,328	7,418	1,090
みずほ信託銀行	893	864	28	63	68	5	956	933	23

（注）繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

8. 退職給付関連

【単 体】

■退職給付債務

(百万円)

< 2行合算 >	平成30年度中間	比較		平成29年度中間
		比較	比較	
退職給付債務残高 (期首) (A)	1,236,447	△ 1,793		1,238,241
(割引率) %	0.02~0.98			0.02~1.09
年金資産時価 (期首) (B)	2,166,064	188,036		1,978,028
未認識数理計算上差異 (期首) (C)	△ 422,570	△ 213,982		△ 208,588
前払年金費用 (期首) (B) + (C) - (A)	507,046	△ 24,152		531,198

<みずほ銀行>

退職給付債務残高 (期首) (A)	1,089,411	△ 2,925		1,092,337
(割引率) %	0.02~0.98			0.02~1.09
年金資産時価 (期首) (B)	1,943,201	168,167		1,775,033
未認識数理計算上差異 (期首) (C)	△ 396,336	△ 195,607		△ 200,728
前払年金費用 (期首) (B) + (C) - (A)	457,453	△ 24,514		481,968

<みずほ信託銀行>

退職給付債務残高 (期首) (A)	147,036	1,132		145,904
(割引率) %	0.02~0.98			0.02~1.09
年金資産時価 (期首) (B)	222,863	19,868		202,994
未認識数理計算上差異 (期首) (C)	△ 26,234	△ 18,374		△ 7,859
前払年金費用 (期首) (B) + (C) - (A)	49,592	361		49,230

■退職給付関係損益

(百万円)

< 2行合算 >	平成30年度中間		平成29年度中間
		比較	
勤務費用	△ 14,167	△ 429	△ 13,737
利息費用	△ 2,102	220	△ 2,323
期待運用収益	16,450	1,285	15,165
数理計算上の差異処理額	15,606	26,322	△ 10,715
退職給付信託返還益	7,448	7,448	-
その他	△ 1,119	△ 64	△ 1,055
合計	22,115	34,782	△ 12,666

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

<みずほ銀行>

(百万円)

<みずほ銀行>	平成30年度中間		平成29年度中間
		比較	
勤務費用	△ 12,054	△ 367	△ 11,687
利息費用	△ 1,850	196	△ 2,047
期待運用収益	14,709	930	13,779
数理計算上の差異処理額	15,295	23,925	△ 8,629
退職給付信託返還益	7,448	7,448	-
その他	△ 1,019	△ 77	△ 941
合計	22,529	32,055	△ 9,526

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

<みずほ信託銀行>

(百万円)

<みずほ信託銀行>	平成30年度中間		平成29年度中間
		比較	
勤務費用	△ 2,112	△ 62	△ 2,050
利息費用	△ 251	24	△ 276
期待運用収益	1,741	355	1,386
数理計算上の差異処理額	310	2,397	△ 2,086
その他	△ 100	12	△ 113
合計	△ 413	2,726	△ 3,139

【連結】

■退職給付債務

(百万円)

		平成30年度中間		平成29年度中間
			比較	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	1,441,383	8,012	1,433,371
年金資産時価 (期首)	(B)	2,378,667	202,769	2,175,897
未認識数理計算上差異 (期首)	(C)	△ 418,093	△ 216,485	△ 201,608
退職給付に係る資産 (期首)	(D)	996,173	198,411	797,762
退職給付に係る負債 (期首)	(A)-(B)+(D)	58,890	3,653	55,236

■退職給付関係損益

(百万円)

<みずほ信託銀行>	平成30年度中間		平成29年度中間
		比較	
勤務費用	△ 20,881	△ 769	△ 20,112
利息費用	△ 2,482	245	△ 2,728
期待運用収益	18,425	1,699	16,726
数理計算上の差異処理額	15,043	26,579	△ 11,535
退職給付信託返還益	7,448	7,448	-
その他	△ 3,606	125	△ 3,731
合計	13,946	35,327	△ 21,381

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

9. 自己資本比率

	【連 結】		(%、億円)
	平成30年9月末 (速報値)	比較	平成30年3月末
＜みずほフィナンシャルグループ＞ 国際統一基準			
(1) 総自己資本比率	18.61	0.37	18.24
(2) Tier1比率	15.66	0.22	15.44
(3) 普通株式等Tier1比率	12.62	0.13	12.49
(4) 総自己資本の額	112,140	3,536	108,604
(5) Tier1資本の額	94,348	2,426	91,922
(6) 普通株式等Tier1資本の額	76,072	1,702	74,370
(7) リスク・アセットの額	602,400	7,110	595,289
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	48,192	568	47,623

	【連 結】			【単 体】
	平成30年9月末 (速報値)	比較	平成30年3月末	平成30年9月末 (速報値)
＜みずほ銀行＞ 国際統一基準				
(1) 総自己資本比率	18.82	0.30	18.52	18.97
(2) Tier1比率	15.73	0.12	15.61	15.77
(3) 普通株式等Tier1比率	12.41	0.07	12.34	12.31
(4) 総自己資本の額	103,312	4,498	98,814	100,065
(5) Tier1資本の額	86,381	3,081	83,299	83,216
(6) 普通株式等Tier1資本の額	68,170	2,327	65,842	64,948
(7) リスク・アセットの額	548,923	15,562	533,361	527,468
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	43,913	1,244	42,668	42,197

	【連 結】			【単 体】
	平成30年9月末 (速報値)	比較	平成30年3月末	平成30年9月末 (速報値)
＜みずほ信託銀行＞ 国際統一基準				
(1) 総自己資本比率	21.46	1.18	20.28	21.45
(2) Tier1比率	21.27	1.22	20.05	21.26
(3) 普通株式等Tier1比率	21.25	1.26	19.99	21.26
(4) 総自己資本の額	5,272	219	5,052	5,242
(5) Tier1資本の額	5,226	232	4,994	5,197
(6) 普通株式等Tier1資本の額	5,220	241	4,979	5,197
(7) リスク・アセットの額	24,562	△ 342	24,905	24,437
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	1,964	△ 27	1,992	1,955

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連結】

(百万円：%)

	平成30年9月末		比較		平成30年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	21,458	0.02	186	0.00	21,271	0.02
延滞債権	297,276	0.36	35,425	0.04	332,702	0.41
3ヵ月以上延滞債権	905	0.00	288	0.00	617	0.00
貸出条件緩和債権	207,697	0.25	33,080	0.04	240,777	0.30
合計	527,338	0.65	68,030	0.09	595,369	0.74

貸出金残高	80,516,017	100.00	1,094,543	79,421,473	100.00
-------	------------	--------	-----------	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	91,790	248	92,039
-----------	--------	-----	--------

(信託勘定)

	平成30年9月末		比較		平成30年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	-	-	-	-	-	-
延滞債権	2,816	26.53	6	1.36	2,823	25.16
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合計	2,816	26.53	6	1.36	2,823	25.16

貸出金残高	10,617	100.00	599	11,217	100.00
-------	--------	--------	-----	--------	--------

(連結 + 信託勘定)

	平成30年9月末		比較		平成30年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	21,458	0.02	186	0.00	21,271	0.02
延滞債権	300,093	0.37	35,432	0.04	335,525	0.42
3ヵ月以上延滞債権	905	0.00	288	0.00	617	0.00
貸出条件緩和債権	207,697	0.25	33,080	0.04	240,777	0.30
合計	530,155	0.65	68,037	0.09	598,192	0.75

貸出金残高	80,526,634	100.00	1,093,943	79,432,691	100.00
-------	------------	--------	-----------	------------	--------

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定 + 信託勘定)

(百万円：%)

	平成30年9月末		比較		平成30年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	18,167	0.02	2,639	0.00	20,806	0.02
延滞債権	277,206	0.35	28,551	0.05	305,757	0.41
3ヵ月以上延滞債権	905	0.00	287	0.00	617	0.00
貸出条件緩和債権	168,442	0.21	28,787	0.04	197,229	0.26
合 計	464,721	0.59	59,689	0.10	524,410	0.70
貸出金残高	78,100,036	100.00	3,657,337		74,442,698	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	85,343	2,553	82,790
-----------	--------	-------	--------

< みずほ銀行 >

	平成30年9月末		比較		平成30年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	18,149	0.02	2,637	0.00	20,786	0.02
延滞債権	271,370	0.36	28,261	0.05	299,632	0.42
3ヵ月以上延滞債権	905	0.00	287	0.00	617	0.00
貸出条件緩和債権	167,100	0.22	29,105	0.05	196,205	0.27
合 計	457,524	0.61	59,716	0.11	517,241	0.72
貸出金残高	74,743,694	100.00	3,745,963		70,997,730	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	84,749	2,555	82,194
-----------	--------	-------	--------

< みずほ信託銀行 >

(銀行勘定)

	平成30年9月末		比較		平成30年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	17	0.00	2	0.00	20	0.00
延滞債権	3,018	0.09	282	0.00	3,301	0.09
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,342	0.04	317	0.01	1,024	0.02
合 計	4,379	0.13	33	0.00	4,346	0.12
貸出金残高	3,345,724	100.00	88,026		3,433,750	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	594	1	595
-----------	-----	---	-----

(信託勘定)

	平成30年9月末		比較		平成30年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	-	-	-	-	-	-
延滞債権	2,816	26.53	6	1.36	2,823	25.16
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合 計	2,816	26.53	6	1.36	2,823	25.16
貸出金残高	10,617	100.00	599		11,217	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金の状況

【連結】

(百万円)

	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
貸倒引当金	252,177	63,443	315,621
一般貸倒引当金	141,841	58,774	200,616
個別貸倒引当金	110,330	4,673	115,004
特定海外債権引当勘定	5	4	1

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
	96,924	187	97,112

【単体】

< 2行合算 >

(百万円)

	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
貸倒引当金	199,793	61,909	261,703
一般貸倒引当金	108,981	58,386	167,367
個別貸倒引当金	90,806	3,527	94,334
特定海外債権引当勘定	5	4	1

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
	90,061	2,655	87,405

< みずほ銀行 >

貸倒引当金	197,932	61,920	259,853
一般貸倒引当金	107,250	58,429	165,679
個別貸倒引当金	90,677	3,494	94,172
特定海外債権引当勘定	5	4	1

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
	89,467	2,657	86,810

< みずほ信託銀行 >

貸倒引当金	1,860	10	1,850
一般貸倒引当金	1,731	43	1,688
個別貸倒引当金	129	32	161
特定海外債権引当勘定	-	-	-

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
	594	1	595

信託勘定においては、債権償却準備金を別途計上しております。(平成30年9月末：32百万円、平成30年3月末：34百万円)

3. リスク管理債権に対する引当率

【連 結】

	平成30年9月末		平成30年3月末
		比較	
みずほフィナンシャルグループ	47.82	5.19	53.01

上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

【単 体】

	平成30年9月末		平成30年3月末
		比較	
合計	43.25	6.92	50.17
みずほ銀行	43.26	6.97	50.23
みずほ信託銀行（銀行勘定）	42.48	0.08	42.56

上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

4. 金融再生法開示債権

【連結】

(百万円)

	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77,527	9,852	87,380
危険債権	270,618	21,105	291,723
要管理債権	208,603	32,791	241,395
合計	556,749	63,749	620,499

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
	96,742	152	96,894

(信託勘定)

	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	2,816	6	2,823
要管理債権	-	-	-
合計	2,816	6	2,823

(連結 + 信託勘定)

	平成30年9月末	比較	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77,527	9,852	87,380
危険債権	273,435	21,111	294,547
要管理債権	208,603	32,791	241,395
合計	559,566	63,756	623,322

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円：%)

(銀行勘定 + 信託勘定)

	平成30年9月末		比較		平成30年3月末	
		比率		比率		比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81,209	0.09	4,563	0.00	76,645	0.09
危険債権	267,693	0.30	16,605	0.03	284,299	0.33
要管理債権	169,347	0.19	28,499	0.04	197,847	0.23
小計	518,251	0.58	40,541	0.07	558,792	0.66
正常債権	87,911,072	99.41	4,266,826	0.07	83,644,246	99.33
合計	88,429,324	100.00	4,226,285		84,203,038	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	90,061	2,655	87,405
-----------	--------	-------	--------

< みずほ銀行 >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80,709	0.09	4,932	0.00	75,776	0.09
危険債権	262,340	0.30	16,681	0.03	279,021	0.34
要管理債権	168,005	0.19	28,817	0.04	196,822	0.24
小計	511,054	0.60	40,566	0.08	551,621	0.68
正常債権	84,523,690	99.39	4,340,179	0.08	80,183,510	99.31
合計	85,034,745	100.00	4,299,613		80,735,131	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	89,467	2,657	86,810
-----------	--------	-------	--------

< みずほ信託銀行 >

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	500	0.01	368	0.01	869	0.02
危険債権	2,536	0.07	81	0.00	2,454	0.07
要管理債権	1,342	0.03	317	0.01	1,024	0.02
小計	4,379	0.12	31	0.00	4,348	0.12
正常債権	3,379,581	99.87	72,759	0.00	3,452,341	99.87
合計	3,383,961	100.00	72,728		3,456,689	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	594	1	595
-----------	-----	---	-----

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-	-
危険債権	2,816	26.53	6	1.36	2,823	25.16
要管理債権	-	-	-	-	-	-
小計	2,816	26.53	6	1.36	2,823	25.16
正常債権	7,800	73.46	593	1.36	8,394	74.83
合計	10,617	100.00	599		11,217	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(1) 金融再生法開示債権及び保全額

< 2行合算 >

(億円)

(銀行勘定)

	平成30年9月末	比較		平成30年3月末
		9月末	3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	812	45		766
うち担保・保証等	759	7		751
うち引当金	52	38		14
危険債権	2,648	165		2,814
うち担保・保証等	1,350	50		1,401
うち引当金	855	73		928
要管理債権	1,693	284		1,978
うち担保・保証等	569	55		514
うち引当金	224	169		393
合計	5,154	405		5,559
うち担保・保証等	2,679	11		2,667
うち引当金	1,132	204		1,336

< みずほ銀行 >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	807	49		757
うち担保・保証等	754	10		743
うち引当金	52	38		13
危険債権	2,623	166		2,790
うち担保・保証等	1,327	51		1,378
うち引当金	853	73		927
要管理債権	1,680	288		1,968
うち担保・保証等	567	54		512
うち引当金	222	169		391
合計	5,110	405		5,516
うち担保・保証等	2,649	13		2,635
うち引当金	1,129	204		1,333

< みずほ信託銀行 > (銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	3		8
うち担保・保証等	5	3		8
うち引当金	-	0		0
危険債権	25	0		24
うち担保・保証等	22	0		22
うち引当金	1	0		1
要管理債権	13	3		10
うち担保・保証等	2	0		1
うち引当金	2	0		1
合計	43	0		43
うち担保・保証等	30	2		32
うち引当金	3	0		3

(参考) (信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-		-
うち担保・保証等	-	-		-
危険債権	28	0		28
うち担保・保証等	28	0		28
要管理債権	-	-		-
うち担保・保証等	-	-		-
合計	28	0		28
うち担保・保証等	28	0		28

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(2) 保全率等

(億円)

< 2行合算 >

(銀行勘定)

	平成30年9月末		比較	平成30年3月末
保 全 額	3,811		192	4,004
貸 倒 引 当 金	1,132		204	1,336
担 保 保 証 等	2,679		11	2,667

(%)

保 全 率	74.0	1.9	72.1
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	83.2	0.4	82.7
要管理債権に対する保全率	46.8	0.9	45.9
(要管理先債権に対する保全率)	(49.6)	(4.4)	(54.1)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	65.8	0.1	65.7
要管理債権に対する引当率	19.9	6.9	26.8
(要管理先債権に対する引当率)	(19.4)	(10.1)	(29.5)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	12.13	7.10	19.23
要管理先債権以外の要注意先債権	2.19	1.73	3.92
正 常 先 債 権	0.05	0.00	0.05

<みずほ銀行>

(億円)

	平成30年9月末		比較	平成30年3月末
保 全 額	3,778		190	3,969
貸 倒 引 当 金	1,129		204	1,333
担 保 保 証 等	2,649		13	2,635

(%)

保 全 率	73.9	1.9	71.9
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	83.1	0.4	82.6
要管理債権に対する保全率	46.9	1.0	45.9
(要管理先債権に対する保全率)	(49.7)	(4.4)	(54.1)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	65.8	0.1	65.7
要管理債権に対する引当率	19.9	6.9	26.9
(要管理先債権に対する引当率)	(19.4)	(10.1)	(29.6)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	12.13	7.12	19.26
要管理先債権以外の要注意先債権	2.20	1.74	3.94
正 常 先 債 権	0.05	0.00	0.05

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

(億円)

	平成30年9月末		比較	平成30年3月末
保 全 額	33		1	35
貸 倒 引 当 金	3		0	3
担 保 保 証 等	30		2	32

(%)

保 全 率	76.6	4.8	81.5
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	94.6	0.4	95.0
要管理債権に対する保全率	34.0	0.5	33.5
(要管理先債権に対する保全率)	(48.8)	(5.5)	(43.2)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	-	-	100.0
危険債権に対する引当率	48.6	2.2	46.3
要管理債権に対する引当率	20.0	0.0	20.1
(要管理先債権に対する引当率)	(20.0)	(0.0)	(20.1)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	12.82	1.46	14.28
要管理先債権以外の要注意先債権	1.06	0.09	0.96
正 常 先 債 権	0.03	0.00	0.03

6. 開示債権の状況

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定)

(億円)

1. 自 己 査 定					2.	3.
分類債権	非分類	分類	分類	分類	金融再生法 開 示 債 権	リスク管理 債 権
債務者区分						
破綻先・ 実質破綻先 812	812 担保・保証等:759 引当金 : 52	引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却		破産更生債権及び これらに準ずる債権 812 保全率:100%	破綻先債権 181
破綻懸念先 2,648	2,205 担保・保証等:1,350 引当金 : 855	443 引当率 65.8% 引当金は 非分類に 計上			危険債権 2,648 保全率:83.2%	延滞債権 2,743
要 注 意 先	要管理債権 1,693 非保全部分の 引当率 19.9% 担保・保証等:569 引当金 : 224	}	}	}	要管理債権(注1) 1,693 保全率:46.8%	535(注2)
	(要管理先債権)				3ヵ月以上延滞債権 9	
その他の 要 注 意 先					貸出条件緩和債権 1,684	
正常先					全体の保全率 74.0%	
合 計 884,187					合 計 5,154	合 計 4,619

債権額に対する引当率
 ・その他の要留意先 2.19%
 ・正常先 0.05%

要管理先債権
 ・保全率 49.6%
 ・非保全部分の引当率 19.4%
 ・債権額に対する引当率 12.1%

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。

「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

7. 不良債権のオフバランス化の実績

【単 体】

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高
 < 2行合算 > (銀行勘定 + 信託勘定)

(億円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度上期末			
				みずほ銀行	みずほ信託銀行	2行合算	前年度末比
破産更生等債権	680	484	208	177	2	180	28
危険債権	3,536	2,423	1,636	1,370	44	1,415	221
平成27年度以前発生分	4,217	2,908	1,844	1,548	47	1,595	249
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(571)	(394)	(205)	(178)	(2)	(181)	(24)
破産更生等債権		342	432	247	0	247	185
危険債権		1,476	545	407	4	411	134
平成28年度発生分		1,819	978	654	4	658	319
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)		(333)	(144)	(112)	(0)	(112)	(31)
破産更生等債権			124	80	1	82	42
危険債権			661	432	2	434	226
平成29年度発生分			785	513	3	517	268
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)			(122)	(78)	(1)	(80)	(42)
破産更生等債権				301	0	302	302
危険債権				412	3	415	415
平成30年度上期発生分				714	3	717	717
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)				(301)	(0)	(302)	(302)
破産更生等債権	680	827	766	807	5	812	45
危険債権	3,536	3,900	2,842	2,623	53	2,676	166
合計	4,217	4,728	3,609	3,430	58	3,489	120
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(571)	(727)	(472)	(670)	(5)	(676)	(203)

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注) は新規発生額

(2) 平成30年度上期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

	2行合算(銀行勘定 + 信託勘定)	みずほ銀行	
		みずほ銀行	みずほ信託銀行(銀行勘定 + 信託勘定)
清算型処理	17	17	-
再建型処理	29	29	-
再建型処理に伴う業況改善	0	-	0
債権流動化	340	340	-
直接償却	139	139	-
その他	590	583	6
回収・返済等	307	303	3
業況改善	282	280	2
合計	838	831	6

8. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金及びリスク管理債権

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成30年9月末				平成30年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	562,264	4,441	4,974	△41	557,290	4,482
製造業	83,321	989	2,994	△43	80,327	1,033
農業、林業	408	1	26	△0	381	2
漁業	21	0	△3	0	24	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,926	0	△289	△16	2,215	16
建設業	6,136	51	△198	△3	6,335	55
電気・ガス・熱供給・水道業	26,036	17	1,570	△1	24,465	19
情報通信業	13,675	153	△1,218	14	14,893	139
運輸業、郵便業	23,266	102	2,581	0	20,684	102
卸売業、小売業	47,962	1,146	834	△61	47,128	1,208
金融業、保険業	80,893	77	27	20	80,866	57
不動産業	77,256	152	2,099	△83	75,156	235
物品賃貸業	23,032	19	1,546	8	21,485	10
各種サービス業	28,351	610	969	92	27,381	518
地方公共団体	7,904	28	△1,479	△0	9,383	28
政府等	18,084	-	△2,667	-	20,751	-
その他	123,986	1,089	△1,820	34	125,807	1,054
(海外店分及びオフショア勘定分)	225,706	205	30,978	△555	194,727	761
政府等	5,905	-	3,321	-	2,583	-
金融機関	72,157	-	8,964	-	63,193	-
その他	147,643	205	18,692	△555	128,951	761
合計	787,971	4,647	35,953	△596	752,017	5,244

※「金融業、保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(平成30年9月末 9,167億円(みずほ銀行)、平成30年3月末 10,831億円(みずほ銀行))を含んでおります。

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

※「海外店及びオフショア勘定分」のうち、従来「政府等」に区分していた残高の一部を「金融機関」「その他」に組替えて記載しております。

〈みずほ銀行〉

(億円)

	平成30年9月末				平成30年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
(国内店分、除くワショア勘定分)	521,749	4,369	6,479	△41	515,269	4,411
製造業	78,603	984	2,947	△43	75,655	1,028
農業、林業	408	1	26	△0	381	2
漁業	21	0	△3	0	24	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,901	0	△290	△16	2,192	16
建設業	5,774	49	△212	△3	5,987	53
電気・ガス・熱供給・水道業	23,336	17	1,561	△1	21,774	19
情報通信業	12,488	153	△1,104	14	13,592	139
運輸業、郵便業	21,121	102	2,595	0	18,525	102
卸売業、小売業	46,232	1,142	801	△64	45,430	1,206
金融業、保険業	76,591	77	41	20	76,549	57
不動産業	66,041	146	2,430	△80	63,611	227
物品賃貸業	20,401	19	1,486	8	18,914	10
各種サービス業	27,801	609	983	92	26,818	517
地方公共団体	7,810	-	△1,470	-	9,281	-
政府等	16,574	-	△2,076	-	18,650	-
その他	116,640	1,063	△1,237	34	117,878	1,028
(海外店分及びワショア勘定分)	225,687	205	30,979	△555	194,707	761
政府等	5,905	-	3,321	-	2,583	-
金融機関	72,157	-	8,964	-	63,193	-
その他	147,624	205	18,693	△555	128,931	761
合計	747,436	4,575	37,459	△597	709,977	5,172

※「海外店及びワショア勘定分」のうち、従来「政府等」に区分していた残高の一部を「金融機関」「その他」に組替えて記載しております。

〈みずほ信託銀行〉(銀行勘定+信託勘定)

(国内店分、除くワショア勘定分)	40,515	71	△1,505	0	42,020	71
製造業	4,717	5	46	△0	4,671	5
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	24	-	1	-	22	-
建設業	362	1	13	△0	348	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,699	-	8	-	2,691	-
情報通信業	1,187	-	△113	-	1,300	-
運輸業、郵便業	2,145	-	△13	-	2,159	-
卸売業、小売業	1,730	4	32	3	1,697	1
金融業、保険業	4,302	-	△14	-	4,317	-
不動産業	11,214	6	△330	△2	11,545	8
物品賃貸業	2,631	-	60	-	2,570	-
各種サービス業	549	0	△13	-	563	0
地方公共団体	93	28	△9	△0	102	28
政府等	1,510	-	△590	-	2,101	-
その他	7,346	25	△582	0	7,929	25
(海外店分及びワショア勘定分)	18	-	△0	-	19	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	18	-	△0	-	19	-
合計	40,534	71	△1,506	0	42,040	71

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

(2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	平成30年9月末				平成30年3月末	
			比較			
	〔金融再生法開示債権〕	保全率	〔金融再生法開示債権〕	保全率	〔金融再生法開示債権〕	保全率
(国内店分、除くオフショア勘定分)	4,760	72.3	119	0.9	4,640	71.4
製造業	1,089	65.4	△49	0.3	1,139	65.0
農業、林業	1	52.2	△0	△7.6	2	59.9
漁業	0	100.0	0	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	5	100.0	△16	37.0	21	62.9
建設業	52	71.9	△2	△1.9	55	73.8
電気・ガス・熱供給・水道業	17	63.5	△1	0.0	19	63.5
情報通信業	154	49.0	14	3.8	139	45.1
運輸業、郵便業	102	68.3	△0	3.3	102	65.0
卸売業、小売業	1,184	61.4	△60	△0.1	1,245	61.6
金融業、保険業	78	69.5	20	△1.8	57	71.3
不動産業	153	83.9	△83	△3.1	236	87.1
物品賃貸業	19	61.3	8	△13.6	10	74.9
各種サービス業	616	66.4	94	1.2	521	65.1
地方公共団体	28	100.0	△0	-	28	100.0
その他	1,255	93.1	196	0.2	1,058	92.9
(海外店分及びオフショア勘定分)	422	93.4	△525	17.7	947	75.7
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	422	93.4	△525	17.7	947	75.7
合計	5,182	74.0	△405	1.9	5,587	72.1

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

9. 消費者ローン・中小企業等貸出金

(1) 消費者ローン残高

【単体】

< 2行合算 > (銀行勘定 + 信託勘定)

(億円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		比較	
消費者ローン残高	98,874	2,786	101,661
うち居住用住宅ローン残高	89,416	1,951	91,368

<みずほ銀行>

消費者ローン残高	97,961	2,713	100,675
住宅ローン残高	91,249	2,134	93,383
うち居住用住宅ローン残高	88,576	1,889	90,465
その他ローン残高	6,712	579	7,292

<みずほ信託銀行> (銀行勘定 + 信託勘定)

消費者ローン残高	913	72	985
うち居住用住宅ローン残高	839	62	902

計数は銀行・信託勘定合計。

(2) 中小企業等貸出金

【単体】

< 2行合算 > (銀行勘定 + 信託勘定)

(%、億円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		比較	
中小企業等貸出比率	57.8	0.8	58.7
中小企業等貸出残高	325,363	2,041	327,404

<みずほ銀行>

中小企業等貸出比率	58.5	0.7	59.3
中小企業等貸出残高	305,544	235	305,780

<みずほ信託銀行> (銀行勘定 + 信託勘定)

中小企業等貸出比率	48.9	2.5	51.4
中小企業等貸出残高	19,818	1,805	21,624

計数は銀行・信託勘定合計。

本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

10. 地域別貸出金状況

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	平成30年9月末				平成30年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
ア ジ ア	86,044	125	16,744	△ 13	69,300	139
う ち 香 港	19,569	21	1,500	1	18,069	20
う ち 韓 国	7,473	4	1,467	4	6,005	-
う ち シンガポール	12,298	63	586	△ 14	11,711	77
う ち タ イ	9,943	3	1,516	0	8,427	3
中 南 米	38,370	378	△ 250	△ 182	38,620	560
北 米	63,802	85	7,536	△ 30	56,265	116
東 欧	1,852	-	54	-	1,797	-
西 欧	35,378	26	4,459	△ 376	30,919	402
そ の 他	28,281	56	2,658	0	25,623	56
合 計	253,730	673	31,203	△ 602	222,527	1,276

Ⅲ. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等

【単 体】

<みずほ銀行>

①将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (30/下~35/上)
実質業務純益	1	24,115
税引前当期純利益	2	28,887
申告調整等 (注1)	3	△ 1,388
減算前課税所得 (注2)	4	27,498
法定実効税率	5	30.62%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額 (4 × 5)	6	8,420

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成30年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成27年3月期	5,467
平成28年3月期	4,960
平成29年3月期	4,423
平成30年3月期	3,799
平成30年9月期(概算)	2,640

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

(注2) 平成30年9月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

(億円)

②繰延税金資産の内訳

		平成30年9月末		平成30年3月末
			比較	
貸倒引当金	7	742	△ 180	923
有価証券有税償却	8	1,265	△ 1	1,266
その他有価証券評価差額	9	85	17	67
退職給付引当金	10	-	-	-
繰延ヘッジ損失	11	568	205	363
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	3,002	113	2,889
繰延税金資産計	14	5,664	155	5,509
評価性引当額	15	△ 1,306	△ 19	△ 1,287
小 計 (=14 + 15)	16	4,358	135	4,222
退職給付会計関連 (注1)	17	△ 1,411	△ 10	△ 1,400
その他有価証券評価差額	18	△ 4,126	151	△ 4,277
繰延ヘッジ利益	19	-	-	-
その他	20	△ 344	18	△ 363
繰延税金負債計	21	△ 5,882	159	△ 6,041
繰延税金資産の純額(=16 + 21)	22	△ 1,523	295	△ 1,819
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額 (注2)	23	△ 4,142	148	△ 4,290
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	24	568	205	363
上記以外	25	2,049	△ 59	2,108

(注1) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する△581億円を含んでおります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

＜みずほ信託銀行＞

①将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (30/下～35/上)
実質業務純益	1	2,392
税引前当期純利益	2	2,199
申告調整等 (注1)	3	△ 259
減算前課税所得 (注2)	4	1,940
法定実効税率	5	30.60%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額 (4 × 5)	6	593

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成30年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成27年3月期	146
平成28年3月期	451
平成29年3月期	521
平成30年3月期	405
平成30年9月期(概算)	150

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

(注2) 平成30年9月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

②繰延税金資産の内訳

(億円)

		平成30年9月末		平成30年3月末
			比較	
貸倒引当金	7	7	0	7
有価証券有税償却	8	78	△ 5	84
その他有価証券評価差額	9	1	△ 4	5
退職給付引当金	10	105	△ 6	112
繰延ヘッジ損失	11	-	-	-
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	57	△ 7	64
繰延税金資産計	14	250	△ 24	274
評価性引当額	15	△ 83	9	△ 92
小計 (=14 + 15)	16	166	△ 14	181
退職給付会計関連 (注1)	17	△ 45	-	△ 45
その他有価証券評価差額	18	△ 251	7	△ 259
繰延ヘッジ利益	19	△ 8	△ 1	△ 7
その他	20	△ 8	△ 2	△ 6
繰延税金負債計	21	△ 314	4	△ 318
繰延税金資産の純額 (=16 + 21)	22	△ 147	△ 10	△ 136
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額 (注2)	23	△ 253	13	△ 267
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	24	△ 8	△ 1	△ 7
上記以外	25	115	△ 22	138

(注1) 退職給付会計関連は、退職給付信託設定益に対応する税効果相当額であります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）

【単 体】

（億円）

< 2行合算 >	平成30年9月末		平成30年3月末
		比較	
預 金	988,216	20,332	967,883
個 人	433,736	5,116	428,619
一 般 法 人	488,632	17,533	471,099
金融機関・政府公金	65,847	2,317	68,165

< みずほ銀行 >

預 金	953,801	19,894	933,907
個 人	424,279	6,311	417,968
一 般 法 人	477,179	17,862	459,317
金融機関・政府公金	52,343	4,278	56,622

< みずほ信託銀行 >

預 金	34,414	438	33,976
個 人	9,456	1,194	10,651
一 般 法 人	11,453	328	11,781
金融機関・政府公金	13,504	1,961	11,543

海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 役員数及び従業員数

(1) 役員数

<持株会社・2行・みずほ証券 合算>

(人)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		比較	
役員数	64	2	62
執行役員・専門役員数（役員兼務者を除く）	129	1	128

(注) 役員数、並びに執行役員・専門役員数は、兼務者を調整のうえ記載しております。

(2) 従業員数

<連結>

(人)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		比較	
従業員数（執行役員・専門役員を除く）	61,064	1,013	60,051
[外、平均臨時従業員数]	[17,854]	[△ 2,222]	[20,076]

(注1) 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

(注2) 平成30年9月末の計数より、従来「外、平均臨時従業員数」に含まれていた派遣社員数を控除しております。

なお、平成30年3月末の派遣社員数控除後の人数は18,370人であり、平成30年9月末の増減は△516人となります。

3. 店舗数等

<国内 2行・みずほ証券>

(店、カ所)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		比較	
みずほ銀行	465	-	465
みずほ信託銀行	60	-	60
みずほ証券	263	△ 12	275

(注) 本支店（除く振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店）及び出張所等であります。

<海外 2行・みずほ証券>

(店、カ所)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		比較	
みずほ銀行	48	-	48
みずほ信託銀行	-	-	-
みずほ証券	2	-	2

(注) 海外の支店、出張所、駐在員事務所であります。

4. 平成30年度計画

【連 結】

(億円)

	平成30年度
経 常 利 益	8,050
親会社株主に帰属する当期純利益	5,700

【単 体】みずほ銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	平成30年度		
	2行合算	みずほ銀行	みずほ信託銀行
実質業務純益 + ETF 関係損益	5,150	4,650	500
経 常 利 益	6,250	5,700	550
当 期 純 利 益	4,550	4,150	400
与 信 関 係 費 用	200	200	-

みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成30年9月 中間期末(A)	平成29年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け	39,085,189	38,625,732	459,457
預金	252,147	366,290	114,143
現先勤	984,011	639,352	344,659
入金取引債	432,424	443,136	10,711
特定金の信託	3,995,342	3,467,593	527,749
有価証券	503	3,076	2,572
貸出	34,063,481	33,189,959	873,522
外国為替	74,743,694	70,997,730	3,745,963
融派生商	2,252,683	1,994,728	257,955
その他	3,358,122	3,166,839	191,283
有形固定資産	2,636,036	3,240,121	604,084
無形固定資産	789,855	805,831	15,975
前払年金費用	787,724	799,723	11,999
支払引当	460,846	457,453	3,392
貸倒引当	6,404,988	6,186,894	218,094
投資損失引当	197,932	259,853	61,920
資産の部合計	170,049,119	164,124,289	5,924,829
(負債の部)			
預渡性預金	113,780,522	110,415,961	3,364,560
売入先勤	12,333,714	10,652,957	1,680,757
債券借取引受入担保	1,106,986	1,165,198	58,212
マーシャル・ペーパー	7,380,812	7,200,312	180,500
特定取引負債	705,230	610,357	94,872
借入金	683,390	710,391	27,000
外 国 為 替 債 金	2,549,414	2,797,942	248,528
社 融 派 生 商 品 債 金	9,695,902	8,958,612	737,289
その他	659,377	689,958	30,581
賞与引当	2,304,029	2,421,033	117,004
変動報酬引当	3,330,069	2,882,287	447,781
貸出売却損失引当	1,466,491	1,648,314	181,823
偶発損失引当	15,904	22,741	6,836
睡眠預金戻損失引当	573	1,293	720
債券払戻損失引当	1,153	1,075	78
繰延税金負債	3	56	52
繰越利益剰余金	17,906	18,097	190
繰越利益剰余金	28,197	30,760	2,563
繰越利益剰余金	152,372	181,914	29,542
繰越利益剰余金	65,732	66,186	454
支払引当	6,404,988	6,186,894	218,094
負債の部合計	162,682,772	156,662,350	6,020,422
(純資産の部)			
資本剰余金	1,404,065	1,404,065	-
資本準備金	2,286,328	2,286,328	-
その他資本剰余金	655,418	655,418	-
利益剰余金	1,630,910	1,630,910	-
利益準備金	2,549,951	2,544,238	5,712
その他利益剰余金	315,177	266,664	48,512
繰越利益剰余金	2,234,774	2,277,574	42,800
繰越利益剰余金	2,234,774	2,277,574	42,800
株主資本合計	6,240,345	6,234,632	5,712
その他有価証券評価差額金	1,115,927	1,159,210	43,282
繰延ヘッジ損益	133,174	76,180	56,994
土地再評価差額金	143,248	144,277	1,028
評価・換算差額等合計	1,126,001	1,227,306	101,305
純資産の部合計	7,366,346	7,461,939	95,592
負債及び純資産の部合計	170,049,119	164,124,289	5,924,829

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成30年9月 中間期(A)	平成29年9月 中間期(B)	比 較 (A)-(B)
経 常 収 益	1,396,161	1,247,403	148,758
資 金 運 用 収 益	818,644	659,216	159,428
(うち貸出金利息)	(541,723)	(438,371)	(103,352)
(うち有価証券利息配当金)	(151,798)	(134,266)	(17,531)
役 務 取 引 等 収 益	226,678	207,036	19,641
特 定 取 引 収 益	29,178	24,627	4,551
そ の 他 業 務 収 益	104,764	102,121	2,642
そ の 他 経 常 収 益	216,895	254,401	37,505
経 常 費 用	1,056,389	914,136	142,252
資 金 調 達 費 用	471,710	314,140	157,569
(うち預金利息)	(202,364)	(136,702)	(65,661)
役 務 取 引 等 費 用	50,986	51,899	913
そ の 他 業 務 費 用	19,547	21,399	1,852
営 業 経 費	422,135	449,290	27,154
そ の 他 経 常 費 用	92,009	77,406	14,603
経 常 利 益	339,772	333,266	6,506
特 別 利 益	10,176	3,900	6,275
特 別 損 失	3,272	3,977	704
税 引 前 中 間 純 利 益	346,676	333,188	13,487
法人税、住民税及び事業税	93,968	77,147	16,821
法 人 税 等 調 整 額	5,459	4,637	10,097
中 間 純 利 益	247,247	260,678	13,431

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成30年9月 中間期末(A)	平成29年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	1,808,478	1,751,680	56,797
コルロ一金	2,271	2,869	△ 597
債券貸借取引支払保証金	327,772	220,934	106,837
買入特定取引債権	7,629	7,989	△ 360
特定取引債権	75,806	79,551	△ 3,745
金銭の信託	3,815	3,199	615
有価証券	981,042	1,091,950	△ 110,907
貸外に出為替	3,345,724	3,433,750	△ 88,026
その他資産	1,956	2,268	△ 312
有形固定資産	198,342	171,731	26,610
無形固定資産	21,218	21,762	△ 543
前払年承金	33,871	35,041	△ 1,169
支払引当金	52,575	49,592	2,982
貸倒引当金	35,077	20,056	15,020
資産の部合計	△ 1,860	△ 1,850	△ 10
(負債の部)			
預渡性預金	3,451,293	3,406,588	44,704
コルマネ一金	425,780	472,180	△ 46,400
売現先勘定	425,883	469,882	△ 43,998
債券貸借取引受入担保金	22,714	53,135	△ 30,421
特定取引負債	296,743	180,728	116,014
借付用	64,953	69,367	△ 4,413
社債	420,340	387,490	32,849
信託勘定借債	10,000	10,000	-
その他負債	1,104,915	1,134,182	△ 29,267
賞与引当金	32,808	78,418	△ 45,610
変動報酬引当金	2,173	2,097	75
睡眠預金払戻損失引当金	251	511	△ 259
繰延税金負債	1,895	1,913	△ 17
支払承諾	14,737	13,646	1,091
負債の部合計	35,077	20,056	15,020
(純資産の部)			
資本剰余金	247,369	247,369	-
資本準備金	15,505	15,505	-
利益剰余金	15,505	15,505	-
利益準備金	223,372	226,570	△ 3,197
その他利益剰余金	36,719	31,970	4,748
繰越利益剰余金	186,653	194,599	△ 7,946
株主資本合計	186,653	194,599	△ 7,946
株主資本合計	486,247	489,445	△ 3,197
その他有価証券評価差額金	95,895	99,258	△ 3,363
繰延ヘッジ損益	2,009	1,624	385
評価・換算差額等合計	97,904	100,882	△ 2,977
純資産の部合計	584,152	590,328	△ 6,175
負債及び純資産の部合計	6,893,720	6,890,529	3,191

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成30年9月 中間期(A)	平成29年9月 中間期(B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	99,992	94,003	5,988
信 託 報 酬	27,593	27,616	22
資 金 運 用 収 益	21,673	20,734	939
(うち貸出金利息)	(13,454)	(12,773)	(680)
(うち有価証券利息配当金)	(7,107)	(6,975)	(131)
役 務 取 引 等 収 益	29,752	25,865	3,886
特 定 取 引 収 益	1,024	498	526
そ の 他 業 務 収 益	4,159	3,590	569
そ の 他 経 常 収 益	15,788	15,698	90
経 常 費 用	71,963	69,238	2,725
資 金 調 達 費 用	7,985	6,221	1,763
(うち預金利息)	(604)	(439)	(165)
役 務 取 引 等 費 用	16,448	15,601	847
特 定 取 引 費 用	9	0	9
そ の 他 業 務 費 用	1,479	1,865	385
営 業 経 費	41,268	43,535	2,267
そ の 他 経 常 費 用	4,772	2,014	2,757
経 常 利 益	28,028	24,765	3,263
特 別 利 益	82	-	82
特 別 損 失	112	8	104
税 引 前 中 間 純 利 益	27,997	24,756	3,241
法人税、住民税及び事業税	5,005	6,041	1,035
法 人 税 等 調 整 額	2,445	1,044	1,401
中 間 純 利 益	20,546	17,670	2,875

(参考)

信託財産残高表

(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	707,692	金 銭 信 託	21,969,562
有 価 証 券	189,033	年 金 信 託	3,518,584
信 託 受 益 権	58,064,042	財 産 形 成 給 付 信 託	4,236
受 託 有 価 証 券	341,841	投 資 信 託	17,198,385
金 銭 債 権	4,862,612	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,731,824
有 形 固 定 資 産	7,172,729	有 価 証 券 の 信 託	12,037,423
無 形 固 定 資 産	356,557	金 銭 債 権 の 信 託	3,662,079
そ の 他 債 権	124,168	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	427,857
銀 行 勘 定 貸	1,104,915	包 括 信 託	12,936,095
現 金 預 け 金	567,791	そ の 他 の 信 託	5,335
合 計	73,491,384	合 計	73,491,384

- 注 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額56,370,825百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 284,408百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
4. 元本補填契約のある信託の貸出金10,617百万円のうち延滞債権額は2,816百万円であります。

(付) 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	10,617	元 本	847,888
有 価 証 券	2	債 権 償 却 準 備 金	32
そ の 他	837,381	そ の 他	80
合 計	848,000	合 計	848,000

(参考)

比較主要残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年9月 中間期末(A)	平成29年度末 (B)	比較 (A) - (B)
総 資 金 量	29,369,457	27,918,111	1,451,345
預 金	3,451,293	3,406,588	44,704
譲 渡 性 預 金	425,780	472,180	46,400
金 銭 信 託	21,969,562	20,889,820	1,079,741
年 金 信 託	3,518,584	3,145,273	373,311
財 産 形 成 給 付 信 託	4,236	4,249	12
貸 出 金	4,053,417	4,204,066	150,648
銀 行 勘 定	3,345,724	3,433,750	88,026
信 託 勘 定	707,692	770,315	62,622
投 資 有 価 証 券	1,170,075	1,409,050	238,974
銀 行 勘 定	981,042	1,091,950	110,907
信 託 勘 定	189,033	317,100	128,067

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成30年9月末 (A)	平成29年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
(流動資産)			
現金・預金	361,480	294,441	67,038
預託金	394,195	323,923	70,271
トレーディング商品	6,222,479	4,923,373	1,299,106
営業有価証券	26,692	25,362	1,329
信用取引資産	37,432	127,764	90,331
有価証券担保貸付金	4,546,806	4,998,221	451,415
立替金	159	431	271
有価証券等引渡未了勘定	28,204	29,956	1,752
短期貸付金	23,272	55,741	32,469
その他の流動資産	444,233	465,443	21,210
貸倒引当金	5	9	4
(固定資産)			
有形固定資産	13,620	14,647	1,027
無形固定資産	53,840	55,378	1,538
投資その他の資産	321,330	317,378	3,951
資産の部合計	12,473,743	11,632,056	841,687
(負債の部)			
(流動負債)			
トレーディング商品	3,779,221	4,311,658	532,436
約定見返勘定	258,073	62,243	195,830
信用取引負債	58,581	44,176	14,405
有価証券担保借入金	4,249,148	3,739,715	509,432
預り金	299,676	267,579	32,096
受入保証金	362,644	198,003	164,640
有価証券等受入未了勘定	9,841	2,930	6,910
短期借入金	1,311,843	833,668	478,174
コマースナル・ペーパー	272,800	334,200	61,400
1年内償還予定の社債	74,510	46,672	27,837
リース負債	339	364	24
未払法人税等	2,562	3,984	1,421
賞与引当金	8,312	9,563	1,251
変動報酬引当金	477	954	477
ポイント引当金	807	639	167
その他の流動負債	32,280	34,450	2,170
(固定負債)			
社長期借入金	635,730	571,334	64,395
長期借入金	209,000	277,000	68,000
リース負債	-	139	139
退職給付引当金	19,462	19,744	282
その他の固定負債	1,360	1,540	180
(特別法上の準備金)			
金融商品取引責任準備金	2,358	2,361	2
負債の部合計	11,589,033	10,762,925	826,108
(純資産の部)			
資本	125,167	125,167	-
資本剰余金	381,649	381,649	-
資本準備金	285,831	285,831	-
その他資本剰余金	95,817	95,817	-
利益剰余金	363,174	346,786	16,388
その他利益剰余金	363,174	346,786	16,388
繰越利益剰余金	363,174	346,786	16,388
株主資本合計	869,991	853,602	16,388
その他有価証券評価差額金	27,014	27,497	482
繰延ヘッジ損益	12,296	11,969	327
評価・換算差額等合計	14,718	15,527	809
純資産の部合計	884,709	869,130	15,579
負債及び純資産の部合計	12,473,743	11,632,056	841,687

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成31年3月期 第2四半期累計(A)	平成30年3月期 第2四半期累計(A)	比 較 (A)-(B)
営 業 収 益	180,658	152,545	28,113
受 入 手 数 料	75,522	65,604	9,917
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	52,680	49,930	2,749
営 業 有 価 証 券 等 損 益	4,382	1,971	2,411
金 融 収 益	48,073	35,038	13,034
金 融 費 用	36,504	26,190	10,314
純 営 業 収 益	144,154	126,355	17,799
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	120,100	113,370	6,729
取 引 関 係 費	26,776	22,110	4,666
人 件 費	44,747	40,814	3,932
不 動 産 関 係 費	12,593	13,080	486
事 務 費	22,496	24,967	2,470
減 価 償 却 費	9,258	8,508	749
租 税 公 課	2,633	2,153	480
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	10	32
そ の 他	1,571	1,746	174
営 業 利 益	24,054	12,985	11,069
営 業 外 収 益	7,943	6,058	1,885
営 業 外 費 用	131	555	424
経 常 利 益	31,867	18,487	13,379
特 別 利 益	2,350	1,427	922
特 別 損 失	533	1,731	1,197
税 引 前 四 半 期 純 利 益	33,683	18,183	15,500
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,982	777	2,205
法 人 税 等 調 整 額	1,717	2,986	1,268
四 半 期 純 利 益	28,983	14,419	14,563